

1. 案件の概要

- 国名：メキシコ合衆国
- 案件名：国立環境研究研修センタープロジェクト フェーズ2
- 分野：環境管理
- 協力形態：プロジェクト方式技術協力（現：技術協力プロジェクト）
- 所轄部署：社会開発協力部 社会開発協力第二課
- 協力金額：約12.2億円
- 協力期間
 - (R/D) 1997年7月1日～2000年6月30日
 - (F/U) 2000年7月1日～2002年6月30日
- 先方関係機関：環境庁（INE）
- 日本側協力機関：環境省（環境庁）、経済産業省（通産省）、厚生労働省（厚生省）
- 他の関連協力：国立環境研究研修センタープロジェクト（1995年7月1日～1997年6月30日）

1-1 協力の背景と概要

1993年、メキシコ政府は日本政府に対し、国立環境研究研修センター（CENICA）設立に関する協力を正式に要請した。日本政府は、この要請を受け、国際協力事業団（当時）—JICAを通じ、1995年7月から2年間にわたりCENICAを物理的・制度的に創設することを目的としたメキシコ環境庁（INE）との共同プロジェクトを実施した。この協力を基礎に、CENICAの組織力及び大気汚染と有害廃棄物分野における技術力をさらに開発することを目的として、1997年から国立環境研究研修センタープロジェクト・フェーズ2が実施された。このプロジェクト・フェーズ2は、プロジェクトの目的を完全に達成するために2002年まで2年間延長された。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

メキシコ合衆国の環境汚染防止行政能力が向上する。

(2) プロジェクト目標

国立環境研究研修センター（CENICA）の組織・活動が強化される。

(3) アウトプット（成果）

- a. CENICAの運営管理能力が向上する。
- b. 研究・研修に必要な施設・機材が有効に使用できるようになる。
- c. 環境基準の策定等に関する技術的情報が関係行政機関に提供される。
- d. 政府機関及び産業界の環境担当者の環境問題に対する意識・環境対策技術が向上する。
- e. CENICAの環境関連情報（特に大気汚染と有害廃棄物）収集、分析、発信の機能が強化される。

(4) 投入（プロジェクト終了時）

日本側：

- 長期専門家派遣 13名
- 短期専門家派遣 32名
- 研修員受入 22名
- 機材供与 約5.1億円
- ローカルコスト負担 約0.5億円

相手国側：

- カウンターパート配置 最大54名
- 土地・施設提供
- ローカルコスト負担 約1.2億円

2. 評価調査団の概要

調査者（担当分野：氏名、所属先）

総括：Dr. Julio Goicoechea メトロポリタン自治大学

環境：Ms. Alejandra Quintanar メトロポリタン自治大学

調査期間：2005年12月20日～2006年3月15日

評価種類：事後評価

3. 評価結果の概要

3-1 評価結果の要約

(1) 効果

プロジェクトは様々な主としてプラスの効果もたらした。プロジェクトの上位目標は達成されたと考えられるが、それは環境の質の改善につながるまでに至らない範囲に留まる。プロジェクトはCENICAの組織強化を通じて上位目標の達成に貢献した。プロジェクトによるプラスの効果のうち、プロジェクトの枠組の中で計画されていなかったもので主たるものは、1) CENICAが環境庁のひとつの局として格上げされたこと、及び2) CENICAが大気汚染抑制と廃棄物管理分野における技術的アドバイスと支援を提供するラテン・アメリカの地域センターとなったことである。予期せぬマイナスの効果は特にみられなかった。

(2) 自立発展性

プロジェクトの自立発展性は確かであると考えられる。CENICAは、人員の数と予算の規模の面では、プロジェクト終了後拡大していないものの、組織的な発展を遂げた。それを裏付ける事実のひとつは、CENICAが連邦政府においてより大きな責任を果たすようになり、様々な国際環境会議・交渉において連邦政府をしばしば代表するようになったことである。CENICAはまた、プロジェクトの成果を基礎として技術的にも発展した。それはCENICAが独自に様々な研究・研修活動を実施してきたことに見て取れる。この組織的・技術的な自立発展のプロセスは、CENICAが持つ人材育成と施設（特に機材）整備への投資に関する適正な方針を考慮すると、将来にわたって継続する可能性が高いと考えられる。

3-2 プロジェクトの促進要因

(1) 効果発現を促進した要因

環境管理の改善に向けた政府の意志、及び近年の好調なメキシコ経済が、プロジェクトの効果発現を促進したと考えられる。

(2) 自立発展性強化を促進した要因

政策環境は、CENICAの提供するサービスへの強い需要を生むことによりCENICAの継続的な発展にとって良好な要因であり続けた。

3-3 プロジェクトの阻害要因

(1) 効果発現を阻害した要因

阻害要因は、特に見られなかった。

(2) 自立発展性強化を阻害した要因

阻害要因は、特に見られなかった。

3-4 結論

概して、効果及び自立発展性のいずれの観点からも成功であったと判断される。CENICAのサービスに対する現在の強い需要を考慮すると、CENICAはメキシコの環境管理に大きなプラスの効果をもたらし、持続的発展を続けると考えられる。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

メキシコ連邦政府への提言

他の多くの国の場合と同様、環境行政の政府機関は比較的新しく、十分な水準にまで人員を増加させるだけの時間がなかった。その一方で、環境行政への社会的要求は日増しに大きく、かつ複雑になっている。従って、メキシコ連邦政府が進める公務員削減政策は健全ではあるものの、環境行政部門にこれを適用するにあたっては注意が必要である。

CENICAへの提言

メキシコでは、州及び郡の政府当局が、充分なリソースと能力を有さないまま、大気汚染と廃棄物の管理に関する多大な責任を与えられている。従って、CENICAは、州及び郡の政府当局のための研修、研究、助言指導サービスを拡張すべきである。それこそが、環境の質の改善に向けてCENICAが最も直接的に貢献できる道である。

研究活動に刺激を与えるため、ワーキング・ペーパーをウェブ・サイトで公開することは、検討する価値があると考えられる。

持続的な組織の発展を確かなものにするために、スタッフ間で経験・知識を共有するシステムと組織文化を形成することが重要である。人員の交替は時として避けがたく起こるものであり、組織を去る人員が新しく来る人員や残っている人員に経験・知識を移転することが、それら経験・知識の喪失を防ぐために決定的に重要である。そのようなシステムと文化なくしては、組織として経験と知識を蓄積していくことが不可能である。

3-6 教訓

CENICAの持つ重要な利点のひとつは、研究と研修（コンサルティングや助言指導も含む）の機能を併せ持っていることである。なぜなら、この2つの機能は互いに良い効果を及ぼし合うからである。ここで得られる教訓は、政府が環境に関する研究または研修の機関を創設しようとするならば、両方の機能を持たせることが有効であるということである。

CENICAのもうひとつの利点は、メトロポリタン自治大学内に位置しており、大学の図書館へのアクセスを持っていることである。政府が研究機関を設立しようとする際には、参考文献を自前で揃える費用を節約する観点から、大学内につくるのが有効な選択肢である。

3-7 フォローアップ状況

JICAは、本件プロジェクト終了後、CENICAとの協力プロジェクトを幾つか形成してきた。それらのうち、あるものはメキシコにおける環境管理能力の強化を図るプロジェクトであり、別のものはラテン・アメリカの他の国々に対する支援のためのプロジェクトである。